

都市集中のメカニズムと地方創生の問題点

日本大学経済学部 教授 山崎 福寿
やまざき ふくじゅ

1. はじめに

日本創成会議の議論が多くの人々の注目をあびている¹。出生率を調べてみると、首都圏と地方との間に明確な差異がある。地方の出生率は高く、首都圏や大都市での出生率は低いことが、以前から指摘されてきた。日本創成会議は、こうしたデータに基づいて、次のような結論を導いている。出生率の高い地方から大都市へとたくさんの人々が移動するにつれて、日本全体の出生率が低下するというのである。

地方では出生率が高いために、地方にいる人々ももし大都市に移動するならば、日本全体の出生率の低下は避けられないというのが、この議論の趣旨である。さらに、こうしたデータから、出生率を高めるためには大都市への集中を抑制すべきであるという政策提言が導かれる。それに対応して、政府は再び「地方創生」を謳い出した。

しかし、日本創成会議の議論には、基本的な誤りがある。本稿では、その点を明らかにしたい。

たしかに、大都市への集中や東京一極集中が問題であると考える人も多い。しかし、都市集中は日本経済にとってきわめて重要である。都市への集積によって生産性を高めることが可能になる。

さらに、都市と地方の所得格差も都市への人口移動によって緩和されてきた点を忘れるべきではない。大都市への集中を抑制することは、過去の

失敗をたどる道に戻ることを意味している。都市への集中を抑制しても、衰退する地方の再生が必ずしも可能になるわけではない。むしろ、それによって、地方も都市も共倒れになってしまうかも知れない。

以下では、日本創成会議の議論を批判的に検討したうえで、都市集中のメカニズムとそれが日本経済の生産性をいかに高めるかについて明らかにすることによって、望ましい都市政策や地域政策について考えてみよう。

2. 日本創成会議とアリゾナ効果

これまでは、東京や首都圏への一極集中に対する批判の根拠として、過密や過疎問題があった。首都圏への人口や産業が集積することによって、深刻な混雑現象や環境汚染が進むという議論であった。他方、地方は過疎問題に悩まされ、地域としての自立ができなくなってしまうかもしれないというのが、1960年代以降繰り返されてきた議論である。これに対して、政府は首都圏や大都市圏への一極集中を抑制するためのさまざまな政策を取り続けてきた。

しかし、こうした政策が失敗に終わったことは、都市圏への集積が止まらないことから明らかである。東京への一極集中という問題の本質は、混雑問題にあるわけであるから、混雑対策として考えるならば、混雑料金制を導入することが望まし

¹ 日本創成会議については、<http://www.policycouncil.jp/>や増田[2014]を参照。

い解決策である²。

また過疎に悩む地方の問題は、人口の減少によって規模の経済を実現できない自治体やコミュニティが存在することを意味する。こうした自治体を再生するためには、何が必要かという点を議論すべきである。大都市圏への人口や産業の集中を抑制することによって、地方の人口が維持できるかどうかは必ずしも明らかではない。一般に、地域経済の最小最適規模を政策的に実現するのは、容易なことではない。

それでは、日本創成会議の議論を検討してみよう。この議論は新しいスタイルをまとめて、一極集中を抑制するための根拠として、使われている。政府はこの議論を受けて、早速地方創生という政策を打ち出してきた。地方を再生するために何が必要なのかという点と同時に、大都市圏への一極集中を抑制することを意図している。

しかし、日本創成会議の議論には重大な欠陥がある。これは因果関係と相関関係を同一視することによって生じる基本的な誤りである。

こうした事例としてしばしば引用されるのは、「アリゾナ効果」と呼ばれるものである。アメリカのアリゾナ州では、肺結核で死亡する率が他の州に比べてきわめて高いことが統計的に観察される。こうしたデータからアリゾナ州の気候や風土に、この病気の原因となる問題点があると予測するかもしれない。アリゾナ州の事情を知らない人ならば、アリゾナ州にはきっと肺結核に悪い要因が存在するのだと、早計にも誤った結論を導く可能性が高い。さらに、肺に疾患のある人や高齢者は、アリゾナ州に近づくべきでないという提言がされてもおかしくない。

しかしこれは明らかに誤りである。「アリゾナ効果」とは、単純なデータから結論を導くと、間違っただけの政策的な結論に誘導されてしまうことを示した教科書的な例である。実は、アリゾナ州は肺結核の治療や療養のために最適な気候状態にある。そのために、アリゾナには肺結核の専門病院や療

養所がたくさんある。したがって、この地域では肺結核の患者も多く、その結果肺結核で亡くなる人々も多いのである。他の州に比べて肺結核の治療に望ましい気候であるために、こうしたことが起こるのである。先の結論がいかに間違っただけであるかがすぐわかるであろう。

この点に注意して、もう一度日本創成会議の議論を振り返ってみよう。アリゾナ州を日本の首都圏、肺結核の死亡率を出生率と読みかえると、日本創成会議の議論になる。アリゾナ州に近づくべきでないという提言は、東京一極集中を是正すべきとする提言とまったく同一である。しかし、これが正しいという保証がないことは、アリゾナ効果の事例からも明らかだ。

このデータの背後には、どのようなメカニズムが働いているかについて考えることが重要である。大都市の出生率を低下させるのはどのような理由からだろうか。こうした原因を科学的に分析せずに、データだけから結論を導くと決定的な誤りをおかすことになる。データの背後にあるメカニズムを分析するための仮説が重要であるにもかかわらず、日本創成会議の議論には、仮説の提示も検証もない。ノーベル経済学賞を受賞したクープマンズは、こうした事態を「理論なき計測」と呼んで、批判したことで有名である。

こうした観点から、大都市での出生率が地方に比較して低い原因を分析したのが、中川[2015]である。詳細な議論は中川にゆずるが、そこでの基本的なエッセンスは、大都市は独身者どうしをマッチングさせる場として機能しており、そこで出会ったカップルが結婚すると、出産のために、地価や家賃の高い大都市を離れて周辺の県に移住するというのである。地方にいるよりは大都市に出てきた方が結婚相手は見つけやすいので、多くの独身者が大都市にやって来る。

次節で詳しく述べるように、大都市には産業の集積にもなっており多様な企業の労働需要を満たすために、多様な人材が集まるメカニズムが生じるのと同じように、自分に適した交際相手や結婚相手を見つけるための魅力的な場として、大都市は

² 混雑料金制については、八田[1992]や山崎・浅田[2008]を参照。

機能している。そのため大都市は今も昔も若者や独身者にとって魅力的なものである。その結果、都市には未婚の男女が集まることになり、出生率は必然的に低下する。

東京で結婚したカップルは、第一子や第二子を出産する契機に、地価の低い郊外や周辺三県に移住してしまう。その結果、周辺三県の出生率は東京よりいくぶん高くなっている。若者たちが大都市に集まるのは、就職のためだけでなく、カップルになるために必要なことなのである。

したがって、この仮説が正しいとすると、東京一極集中を抑制して、地方に人口を再配置する結果、何が生じるだろうか。もしこの政策が有効になると、若者たちのマッチングの機会は減少することになる。その結果、婚姻率は低下し、それにとまって、出生率も低下する。日本創成会議の議論は、かえって、人口を減少させることになりかねないのである。

いずれにしても、こうした分析を通じて、理論を検証するという作業が必要であり、理論的な検証を経ずに、東京一極集中は正論をもちだすのは、科学的な態度とは言えない。

3. 都市と計画

さて、「都市」というといまだに「計画」という言葉を連想してしまう読者が多いのではないだろうか。このことは、これまでいかに「都市」が「計画」されてきたかを物語っている。

都市の発展にとって、政府による社会的なインフラ整備は重要である。そうだからといって、民間の活力や人々のインセンティブを無視した政府の規制や計画が無批判に導入されれば、都市の発展を妨げることになる。

この顕著な例は、全国総合開発計画と呼ばれるものである。戦後、人々や企業の都市への集積が始まると、道路や上下水道といった公共インフラの不足のために、大気や河川の汚染、交通渋滞といった公害や都市問題が発生した。

インフラの不足から生じる混雑現象、とくに日本の場合には、通勤電車の混雑や道路混雑が1960

～70年代に激しくなった。こうした都市問題に対して、政府は経済学で考えられる処方箋とはまったく異なる手法を採用した。

それは計画的な手法である。政府は地方のインフラ整備を進め、地方からの人口の流出を抑制することを計画した。同時に容積率を規制することによって、都市への人口流入を抑制しようとした。容積率とは、一定の土地の上に建てられる総床面積の比率のことを言う。容積率が低く抑えられれば、土地の高度利用が進まず、低層の建物しか建設できない。

そうすることによって、計画的にオフィスや住宅の供給量を制限して、人口の流入や企業の立地を抑制しようとしたのである。しかし、こうした規制や計画は、都市の生産性をかえって低下させてしまう。

これは市場的な解決ではなくて、日本全国を東京のように開発しようという計画であった。あまねく日本全国を開発し、それによって人口の過度な集中、とくに東京や大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、広島といった大都市への集積を抑制するために、地方への人口の分散を促すことを計画した。それが全国総合開発計画（全総）である。こうした計画は、2000年近くになるまで続くことになる。

経済学が予想した通り、この計画は失敗に終わった。地方へのインフラ投資の典型は、「タヌキしか通らない道路」や「ひとつの島にたくさんの橋」を建設することになった。地方の駅前商店街はシャッター通りと化し、その郊外にはたくさんの空き家が生じている。多額の税金が投入されたインフラは無駄な投資になった。これは人々の都市へ移転しようとするインセンティブを無視して、計画や規制によって人口を地方へ再分散させようとしたからである。

4. 都市集積の原因

都市に人々や企業が集積するのには理由がある。この節では、都市集積が生産性や経済性を高めるメカニズムについて説明しよう。東京にはどうして本社が集まっているのだろうか。秋葉原は電器

店の集積で世界中から人々がやってくる。御茶ノ水には楽器店が並び、神保町には書店が軒を連ねている。新宿や渋谷には若い人たちを魅きつける店がたくさんあり、銀座や六本木には数多くのバーやレストラン、ブランド・ショップがあり、多くの人で賑わっている。梅田や心齋橋も同様な魅力で多くの店と人々を魅きつけている。福岡や仙台の町も多くの人々でにぎわっている。こうした街はどのように生まれるのだろうか。

ある地域に人口や企業が集積する原因として、次の4つが挙げられる。第一はフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション、第二はサービスの多様性、第三は労働の多様性、第四は公共財である。ひとつずつ説明することにしよう。

(1) フェイス・トゥ・フェイス (face to face) と移動費用

都市では他人とのコミュニケーションがとても重要である。人々とふれあうことによって、都市は成立しているとも言える。すでに述べたように、若者たちは、ここで恋人との出会いを求めている。

様々な企業間の取引や契約を交わす際に、顔をつきあわせて（フェイス・トゥ・フェイス）商談や交渉をしなければならない。できるだけ、情報の非対称性を緩和するためにも、直接相手とあって話をすることが一番重要である。

各企業の担当者が、東京や大阪で商談や交渉するためには、地下鉄やタクシーを利用しなければならない。これには往復で1時間以上を必要とするだろう。都市で働くサラリーマンの一時間当たりの給料の高さを考えると、これは無視できないコストになる。

この費用を節約するためには、企業のオフィスが近接していることが重要である。企業と企業間の商談や契約は、フェイス・トゥ・フェイスに行われる必要がある。こうした交渉が可能になるためには、移動のための費用が低くなければならない。もちろん、この費用を節約するためには、企業と企業間の距離が短いことが必要である。

ここに集積のメリットが発生する。つまり企業

や消費者がある地域に近接して、集積することによって、取引費用や移動費用を節約することが、企業間や消費者との取引にとってきわめて重要である。

たしかに、近年のIT技術の革新によって、遠く離れた企業との商談や取引も以前よりはるかに容易になった。しかし、どんなにeメールやテレビ電話が普及しても、こうしたフェイス・トゥ・フェイスに代わる手段にはならない。どんなに、ITが進歩して自宅ですることができる仕事が増えても、社員が顔を合わせる場としてのオフィスはなくならないだろう。直接会って話をしなければ、信頼は生まれない。

都市において、企業と企業が近接することによって、交渉費用が節約される結果、企業の生産性は著しく向上する。また情報の非対称性が緩和され、取引は円滑化される。したがって、この集積を政策的に抑えれば、企業の生産性が失われることは言うまでもない。

(2) 都市における多様なサービス

駅前に商店街が集まるのは、鉄道の乗降客が通勤・通学時に買い物をすることが時間の節約につながり、便利だったからだ。駅前商店街で買い物ができるので、移動の費用を節約することができる。それを求めて商店が集積したのだ。秋葉原の電気店街や神田の古書店の集積も同じ理由から生じたのである。

都市に人々が集まる第二の理由は、サービスの多様性にある。都市では、多種多様な種類の財やサービスをたくさん消費することができる。レストランの数や種類を考えればわかるように、大都市では、世界中の様々な地域の料理を存分に味わうことができる。これに対して、都市以外の地域では、そうしたことは容易ではない。これはどうしてだろう。

同じように、大都市にあるデパートの中には、大きなサイズの洋服や靴を専門に売っているブティックがある。逆に、小さい人のための洋服を売っている店もある。人口が少ない地域や村では、

このような店は存在しない。それは、標準より大きな人や小さな人の絶対数が少ないからである。これらの店は、一定規模以上の人口が集積している都市でなければ、存在しない。人口の少ない地域では、標準よりかなり大きい人や逆に小さい人の数が少ないために、商売にならないのだ。身体の大きい人のための特別な洋服や特別なデザインの家具なども、都市でしか手に入らない。

くり返しになるが、小さい村や町でこうした多様なサービスが手に入らないのは、需要量が規模の経済性を実現するために必要な数量に満たないからである。多数の買い手がいなければ、平均費用は低下しない。これに加えて、サービスの輸送不可能性があると、一定の地域に人々が集積する必要があることがわかる。

一般にサービスは、どこかで大量に生産して、各地域に運ぶことができないという性質（輸送不能性）を持っている。レストランのサービスは、その典型である。そもそも輸送することができないので、都市に住むことによってしか消費するか方法がない。その結果、都市には無数のレストランが世界中の料理を提供しているのだ。

このように、都市には多種多様な財やサービスの消費を可能にする秘密が潜んでいる。多種多様なサービスには人々を魅きつける力がある。規模の経済性は、こうした多様なサービスを安い価格で供給するための必要条件であり、これが人口の集積をもたらすのである。

規模の経済性が生かせれば、企業の生産性が高まることは言うまでもないし、多様な財は消費者の豊かさにも直結する。

(3) 労働の多様性

いま述べたように、都市ではこれまで存在しなかったさまざまな財やサービスが生まれる。同じことが労働者についても言える。都市に人口や産業が集積してくるにつれて、多種多様なサービスが発生する。これまで家事というサービスは専業主婦（夫）によって家庭内で生産されることが多かったが、こうした家事労働も、忙しい主婦（夫）

の代わりにやってくれるビジネスが出現している。

年末になると、インターネット上に家の大掃除を主婦（夫）の代わりにやってくれるサービスの広告が、たくさん出現する。ラーメンやピザの配達だけでなく、単身者や高齢者のための弁当や惣菜を配達してくれるサービスもある。外食だけでなく、家に居ても、いろいろな料理を食べることができる。

多種多様なサービスが採算に乗ることから、さらに多様な能力をもった人間が集まってくる。特有な仕事に高い能力を発揮する人間や、ある分野に特異な才能をもった人が集まってくることは、雇う側の企業にとっても好都合だ。多様なサービスを生産するためには、多様な能力をもった労働者が必要だからである。

人口集積は、企業にとっては、労働市場において異なる才能やさまざまなアイデアを持った労働者たちを獲得するチャンスが増加することを意味する。個性豊かで、異なる能力を持った多くの人たちを雇用することができるのも、都市の魅力だ。逆に、こうした高い生産性や特異な能力をもった労働者が職を得られるのも、多様な企業が数多く集積した都市だからである。その結果、都市の生産性は向上する。特異な能力を持った必要な人材が得られなければ、そもそも成立しないビジネスが数多くある。

(4) 公共財

公共財というのは、道路や公園、消防サービスのように、政府や自治体が供給、整備した方が、民間部門よりも効率的に供給できる財やサービスのことである。一般の道路や、水道、下水道といったものは、人々が共同で消費することが可能なサービスである。こうした財は、人口や産業が集積することによって、一人当たりのコストが低下する。サービスが、他の人の消費によって妨げられないために、たくさん人々が集積することによって、一人当たりのコスト負担は低下する。

このような公共財の存在も、都市の集積をもたらす一つの要因だ。公共財のコストは、もちろん

税金という形で負担されるわけだが、地域の人口が増加すると、一人当りの税負担が低下して公共財を効率的に供給することが可能になる。もし税金がどこでも同じならば、人口の集積が高いほど、より多額な予算が使えるので、より多様な公共サービスを提供できるようになる。その結果、その地域が便利になり人口の集中に一層の拍車がかかる。これが人々の集積をもたらす原因になる。

逆に言うと、都市の人口が減少し始めると、公共財の一人当りのコストは高くなるために、人口減少に拍車がかかることになる。人口減少下の日本経済では、多くの自治体が、まさにこの問題に直面しているのである。

ここまでは、都市集積による生産性の上昇が重要である点について述べてきた。もうひとつの論点は、地方と都市の所得分配上の格差である。この点について、次節で考えてみよう。

5. 都市と地方の格差

いま述べたように、都市に多くの人口や産業が集積することによって、さまざまな利益が企業だけでなく、消費者にも発生する。こうした利益は経済成長に直結するものである。

しかし、このときに「所得格差」の問題が生じる。日本でも1950年代以降の高度経済成長の過程で、多くの人口が、地方の農村から都市に流入してきた。東京圏や関西圏にたくさんの人口や産業が集積した。これは言うまでもなく、都市と地方間に賃金格差があったためである。

農村の低い賃金しか得られなかった労働者が、都市へ流入することによって、都市の高い生産性を反映した賃金を得ることができれば、所得格差の解消につなげることができる。貧しい人たちが減り、豊かな人たちが増える結果、所得格差が縮小し、経済も成長する。

もちろん、日本では従来から自由な人口移動が認められているが、さきに述べたように、1970年代以降容積率を規制して、政府は間接的に都市への人口流入や産業集積を抑えてきた。その結果、都市の生産性が低下し、所得分配の格差は縮小し

なくなった。

誤解のないように繰り返すが、所得分配の格差があるために、都市への人口流入が生じるのであって、その逆ではない。都市への人口流入が格差を生み出しているのではない。たしかに、大都市における非正規雇用労働者の比率は、地方に比べて高いことが知られている。そのため都市への人口移動にともなって、非正規労働者が増える結果、分配の格差が拡大するようにみえる。しかし、都市での非正規労働者に対する需要がなければ、こうした人々は失業していたかも知れない。つまり、都市への流入を抑制すれば所得格差は解消するどころか拡大してしまう可能性が高いのである。

都市への人口移動が地方の人口減少を促進する結果、自治体が消滅する可能性があるとしても、その移動を政策的に止めるべきではない。大切なのは自治体ではなく、人間であることは言うまでもない。自治体を存立させるために、人間が犠牲になるのは本末転倒である。地方の所得を高めるには各自治体が努力する以外にはない。

都市人口の増加を抑制するために、かつては大都市の公共投資を抑制し、地方でのインフラ整備のための公共投資を増やすことが必要であると考えられた。他方で、こうした都市と地方の格差を是正するために、地方交付税交付金をはじめとして、地方へ分配する仕組みが活用された。大都市の住民や企業から徴収された税金を地方に再分配する仕組みが、地方交付税という仕組みである。

しかし、こうした補助金政策では、地方はかえって貧しくなってしまうことは、多くの地方自治体が赤字財政になっていることを見れば明らかだろう。所得分配の格差を是正するためには、本来都市がもっている潜在力を活かすことによって、経済の生産性を高める必要がある。そのためにも、規制を緩和して都市の高度利用を実現しなければならない。

さらに、政府は自治体の創意工夫を引き出すようにするために、それらを制約している様々な規制や障害をできる限り取り除く必要がある。たしかに、政府は自治体が消滅するのを見過ごすわけ

にはいかない。地方を再生するために、強い政治的圧力が加わることもよく理解できる。そのため、市場の力とは反対の力をかけて、地方をよみがえらせようとする。

1970年代以降の日本の歴史はそのことを物語っている。しかし、それは失敗に終わった。むしろ採用すべき政策は人口移動の障害を除くことによって、人々が移転しやすい手段を考えるべきである。そのためには、移転補助等が必要である。

この点を示す象徴的な事例が、コンパクト・シティをめぐる問題である。コンパクト・シティとは、都心をより高度に利用することで郊外の開発を抑制し、あるいは、郊外の住宅を減らすことによって、郊外から中心部への移転を促して、よりコンパクトな街をつくらうという考え方であり、高齢化や人口の減少といった問題に対応できるとされる。しかし、そもそも中心市街地の停滞を招いたのは、容積率を含めた土地利用に対する規制である点は忘れてはならない。

たしかに、モータリゼーションが急速に進んだために、道路の狭い駅前商店街へ自動車で買い物に行くよりも、郊外に大きな駐車場を備えた大型店に行くほうが便利なのも、駅前商店街の停滞の原因の一つだが、この地域の容積率を規制していなければ、より高い建物が建てられ、地下も有効に活用され、駐車場も整備できたであろう。高度利用と組み合わせ、駅周辺の道路を拡張すれば、中心市街地の問題は発生しなかったかもしれない。

混雑対策やインフラ不足を理由に容積率を規制したために、駅周辺地域の高度利用が進まなかった。都市の人口流入にともなう、人々は一層郊外の住宅に移住し、それにとまって、駅周辺の商店街はシャッター通りとなり、スーパーマーケットは自動車に便利な郊外へと移転した。住民も容積率規制のために住宅が手に入らず、郊外の安い住宅を求めて移転していった。こうしたことは明らかに誤りである。

ここで都市の郊外を地方、中心部を都市とみならずと本質が見えてくる。郊外（地方）を衰退させないために、中心部（都市）の高度利用を抑制し

た結果、人口の減少にともなう、郊外（地方）にはたくさんの空き家が生じ、中心部（都市）は衰退が始まろうとしている。こうした問題を改めるには、都市の高度利用を促進して地方から人口を移転させる必要がある。

6. おわりに

本稿では、都市集積のメカニズムについて再検討することによって、地方創生について考えてきた。都市への集積を抑制すれば、地方が再生するかというと、そんなに簡単ではない。それは1960年代からずっとくり返されてきた失敗の歴史である。こうした観点から地方再生を考えると、人口移動や資源の移動の障害をとりのぞく必要がある。

地方への補助金よりも、人口移動に対して、補助を出すべきである。さらに移転先の都市の集積の障害をとりのぞくべきである。その最たるものは容積率等の土地の高度利用や土地の転用を阻むさまざまな土地税制である。固定資産税の小規模住宅地の特例や相続税は空き家の増加に拍車をかけている。

住宅地に商業施設ないしは工場が混在することによって、住環境の悪化が生じることが予想される。こうしたことを未然に防ぐために、住宅用地と工場用地ないしは商業用地を分離して、住環境を良好に維持することが考えられている。これは土地利用規制ないしは用途地域制（ゾーニング）と呼ばれるものである。

こうした用途地域制に加えて土地それぞれの用途である住宅地や商業地について、建ぺい率ならびに容積率が規定されている。自治体は各土地利用に応じて容積率の上限を決定することができる。ところが、日本では、容積率は効率的な土地利用という観点からすると、低めに設定されているのが現状である。

実際に多くの住宅地や商業地では、こうした容積率規制いっばいに建物が建築されている。このことは容積率規制が実効的な制約になっていることを示している。つまり、建築主はもっと高い建

物を建設したいのに、建てられない状態になっている。この意味で、容積率に対する様々な規制は、都市の高度利用を阻害し、都市の規模を過小にしている原因のひとつと考えられる。

こうした規制によって都市への集積が抑制される結果、それに伴うコストはきわめて高い。容積率が規制されると、土地の高度利用と建築の高層化を阻害することになる。その結果、都市から集積の経済を奪うことになる。

財政に負担をかけずに、地方を再生させるためには、容積率も含めた土地利用規制その他の障害を抜本的に取り除く必要がある。人々の移転をどまらせるのではなく、むしろ都市の中心や他の都市に移動しやすくするための補助金が必要である。企業の産業への退出入を容易にすることによって、経済の新陳代謝が進み、経済全体の生産性が高まる。このとき、数多くの企業が倒産するかも知れない。

しかし、効率性の低い企業が退出し、より効率的な企業と入れ替わることによって、経済全体の生産性が高まり、平均的な賃金も上昇する。このことは自治体についても言える。効率の悪い自治体が退出することは望ましいことと言えるのである。

参考文献

- 1) 中川 雅之 (2015) 「東京は日本の結婚に貢献—人口分散は過剰介入」、『老いる都市、「選べる老後」で備えを—地方創生と少子化、議論分けよ』日本経済研究センター
- 2) 八田 達夫 (1992) 「東京一極集中：価格機構による対策」宇沢・堀内編『最適都市を考える』第5章 東京大学出版社
- 3) 増田 寛也 (2014) 『地方消滅 - 東京一極集中が招く人口急減』中公新書
- 4) 山崎 福寿・浅田 義久 (2008) 『都市経済学』日本評論社
- 5) 山崎 福寿 (2014) 『日本の都市のなにが問題か』NTT出版